

令和3年8月19日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道富良野市	富良野市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道富良野市の全域	人口減少対策による地方創生では、富良野に「しごと」をつくり、「しごと」があることで富良野に「ひと」を呼び込み、「ひと」の暮らしを支える富良野の「まち」が活性化される好循環による相乗効果を生み出すために、地方自ら主体的に創進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
2	青森県	青森県上北郡七戸町	七戸町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県上北郡七戸町の全域	七戸町は人口減少が急速に進んでおり2060年には5千人程度まで減少すると推計されています。特に生産年齢の人口減少が顕著であり、地域の生活機能の喪失の可能性や地域コミュニティの衰退が懸念されます。地域を維持するため、若い世代の人口減少に歯止めをかけることが重要と考え、年間30人の子どもの数を増やしていくことを目標に掲げ、住みたい・住み続けたいと思える七戸町をつくっていきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
3	岩手県	岩手県和賀郡西和賀町	西和賀町まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県和賀郡西和賀町の全域	本町は、今後さらに人口減少と超高齢化が進むと予測されており、将来にわたって持続可能な地域としていくため、西和賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる「産業力強化による新たな雇用の創出」「女性が住みやすいまちづくり」「人材育成とインターン生の受け入れ環境整備」「町と繋がる人を増やす」「広域連携による魅力ある圏域づくり」の基本目標の実現を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
4	秋田県	秋田県鹿角市	鹿角市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県鹿角市の全域	本計画は、人口減少を緩やかにし、定住人口の維持・拡大を図るため、働く場の確保や子どもを産み・育てやすい環境を創出していくことで定住人口の維持・拡大を図るものである。また、高齢者が住み慣れた地域で元気に社会参加できる環境整備を進めるとともに、いっしょに地産物に転出した人々が本市に戻ってくることで、観光や子育て・体験などを通じて定住を促す取組を進めながら、地域の活力を創出していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
5	秋田県	秋田県山本郡藤里町	藤里町まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県山本郡藤里町の全域	本町の人口減少に関する課題に対応するため、「仕事(産業)・暮らしに魅力、多く若者を増やす事業」「移住・移住者を増やす事業」「子育て・出生率を増やす事業」「地域・暮らしに魅力あふれるまちづくり」の4つの分野に取り組み。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
6	山形県	山形県西置賜郡飯豊町	田圃の息吹が暮らしを豊かにするまち「いいで」	山形県西置賜郡飯豊町の全域	飯豊町は「日本で最も美しい村」連合に加盟しており、まつたに二重取り農産物産出量の多い山形の景観と文化を守り、次代から受け継いだ世襲財産を継承し、次世代の若者たちが働き暮らしていくことにより、日本で美しい村としての自立を目指す。そこで、飯豊町の将来を担う子どもたちのために、人材を育成する「人まはくむ」住民交流館で「住み慣れたまちづくり」を推進し、「人まはくむ」を「縁をつむぐ種」、持続可能な農山村を構築する「郷土をたがやす種」、経済的自立を目指す「可能性をひらく種」の5つの種をまく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
7	埼玉県	埼玉県日高市	清流文化都市ひだか創生プロジェクト	埼玉県日高市の全域	本市の魅力を高め、暮らしやすい環境を整備することで定住を促進し、多様な働き方のできる環境を整備するとともに、市民の結婚・妊娠・出産・子育てを支援し、人口自然増の増加及び社会増につなげることを目的とし、市の地方創生の更なる充実・強化に向けた事業を実施するための計画である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
8	千葉県	千葉県鴨川市	鴨川市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県鴨川市の全域	鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた事業の推進に当たり、その事業費に企業負担分の納税の寄附を充てることで、地方創生の更なる充実・強化を図るものです。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
9	千葉県	千葉県印旛郡栄町	外国人にも愛される観光立町「栄町」づくりプロジェクト	千葉県印旛郡栄町の全域	栄町は、成田空港から車で約20分、また、外国人旅行者に人気である日本の和を体験できる県内唯一の体験博物館「千葉県立歴史民俗資料館」がある。また、利根川をはじめとする豊かな水辺環境や外国人にも誇れる歴史や伝統文化などの貴重な資源を擁している。そこで、本町が誇れる資源を活用したイベントの開催による観光客や外国人観光客の増加及び観光客による本町の特産品等の購買を促し観光消費の増加、特に外国人観光客の観光消費額を増加させ「稼ぐ力」を高めることを目的とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
10	神奈川県	神奈川県横須賀市	横須賀市まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県横須賀市の全域	地域経済の停滞やコミュニティの縮小・希薄化など、人口減少・少子高齢化の進展を主な要因とする課題の解消を図るため、地産地消を推進し、地域経済を創出していくことで、市民がプライドを持てる誇りある街を目指す。目指すまちの姿として掲げた「海洋都市」、「音楽・スポーツ・エンターテインメント都市」、「個性ある地域コミュニティのある都市」といった方向性のもと、「経済・産業」「地域福祉」「子育て・教育環境」「観光立地」など重点分野の施策を進め、地域経済の再興と福祉の充実の両立を図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
11	神奈川県	神奈川県平塚市	平塚市まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県平塚市の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)を活用し、4つの基本目標①「強みを活かしたしごとづくり」、②子どもを産み育てやすい環境づくり、③いっしょになつていきいきと暮らしをまっすぐ、④安心・安全に暮らせるまちづくりの実現を目指して、平塚市まち・ひと・しごと創生推進事業を展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
12	石川県	石川県かほく市	第2期かほく市創生総合戦略推進計画	石川県かほく市の全域	人口減少時代を迎えつつ現状において、かほく市が将来にわたって持続的に発展しているよう、次の5つの基本目標に基づいて具体的な事業を実施し、「まち・ひと・しごと」の充実を図っていく。 基本目標1: かほく市に安定した雇用を創出し、安心して働けるようとする 基本目標2: かほく市に新しいひとの流れをつくる 基本目標3: 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本目標4: 安心して暮らすことができる、魅力あふれるかほく市をつくる 基本目標5: かほく市オンリーワンの資源を活用し、活性化の拠点をつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
13	長野県	長野県小諸市	小諸版ウエルネス・シティ まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県小諸市の全域	小諸市が今後も持続可能な自治体であり続けるためには、人口減少を抑制しつつ、市内内外の人々から「選ばれるまち」であることが必要不可欠と、これからのまちの目指す姿「ゼン」を「健康都市こもろ(小諸版ウエルネス・シティ)」とした。本計画は、「健康都市こもろ(小諸版ウエルネス・シティ)」の理念の下、人口減少社会を克服し、あらゆる分野において「健全」であることで、市民が健康で生きがいを持ち、安全・安心で豊かな人生を営めるまちを目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
14	静岡県	静岡県三島市	三島市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県三島市の全域	本市の人口は2005年をピークに減少を続けている状況であり、人口減少に伴う課題に課題。社会、自然減に歯止めをかけるため、①三島市にしごとをつくり、安心して働けるようにする。②三島市への新しいひとの流れをつくる。③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。④時代に合った魅力的なまちをつくる。といった基本目標に基づいた事業を実施することで、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる取り組みなどにより選ばれる都市を目指し、生産年齢人口の増加を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
15	愛知県	愛知県碧南市	碧南市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県碧南市の全域	本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた4つの基本目標である「しごとづくり」、「新しい人の流れづくり」、「結婚・出産・子育て環境づくり」、「元気あふれる地域づくり」を推進するための、様々な事業を効果的に実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
16	三重県	三重県多気郡大台町	大台町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県多気郡大台町の全域	ユネスコエコパークに認定されている本町の豊かな地域資源の活用などによる魅力あるしごと創り、恵まれた環境を活かした子育て支援、豊かな自然、観光資源の活用による観光誘致及び関係人口の創出、人口減少は避けられない本町の将来像を先取りした地域づくりにより、自然との共生を図る取り組みを推進します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
17	兵庫県	神戸市	第2期神戸まち・ひと・しごと創生推進計画	神戸市の全域	神戸市は2012年に総人口が初めて減少に転じ、人口の減少局面に入っている。また、2019年に発生した新型コロナウイルスの世界的な大流行により、感染拡大の防止と社会経済活動の維持・回復の両立を迫る必要がある。一方で、このような状況を契機として、人々の暮らし方や働き方をしめ、産業構造や企業行動、地方自治体の行政運営などが大きく変化しようとしており、これらに的確に対応することも求められる。こうした背景の中、市民が安心して暮らせる社会を築き、将来世代にも継承することができる社会を築いていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
18	兵庫県	兵庫県南あわじ市	南あわじ市地方創生プロジェクト	兵庫県南あわじ市の全域	企業版ふるさと納税を積極的に活用することにより、南あわじ市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた事業に取り組み、①産者や子育て世代が主体的に地域コミュニティに参加したいと思えるまちづくりの基盤が備わってきた、住みたいと思えるまちづくり③観光・交流人口を拡大するまちづくり④子育て世代が安心して子どもを子育てできるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
19	奈良県	奈良県吉野郡吉野町	吉野町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県吉野郡吉野町の全域	本町では、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」として、国の戦略における4つの基本目標に重点を置き、町民の誇りと笑顔、感動と感謝の豊かな生活を安全安心に営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う人材の確保及び魅力ある就業の場を一体的に推進するため「吉野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年10月に策定しました。「働け」と「安らぎ」そして自然と一体化するまちが吉野が、将来にわたって活力ある地域社会を実現することを目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
20	和歌山県	和歌山県東牟婁郡串本町	串本町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県東牟婁郡串本町の全域	串本町の現状の人口動態が継続すれば10年後には老年人口(65歳以上)の占める割合が50%近くになり、その後もその割合が拡大していくことが予想される。このような状況が予想される中で、持続可能な串本町を維持していくために、過去の高齢化の傾向による人口減少は許容しつつ、2050年には地域社会の成長性が高い見込める人口構成への転換を目指す方向として取り組みを強化し、着実に実施していく必要がある。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
21	鳥取県	鳥取県西伯郡日吉津村	日吉津村ふるさと創生推進計画	鳥取県西伯郡日吉津村の全域	日吉津村は、これまで人口が増加傾向であった。将来的に人口増加の推計もあるが、毎年の出生者が20人台後半であった場合は、急激な減少はないものの、人口が減少傾向に転じる。隣接自治体の推計から、子どもを増やす取り組みは勿論だが、生産年齢人口が流入する施策にも取り組むことが、人口を減少させず、維持・増加に効果的であると考える。具体的には、「住むなら日吉津!」、「子育てなら日吉津!」などを基本目標として掲げ、定住率、健康寿命延伸の取組等の強化を行い、将来的な人口減少傾向を解消し、人口の増加を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
22	広島県	広島県安芸郡熊野町	熊野町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	広島県安芸郡熊野町の全域	定住・交流人口を増やすためには、「町民にとって」住みやすく、住み続けたいまちであるとともに、「住みたいまち」として選ばれるまちであることが必要であり、そのためには、これまでの政策展開の視座において意識してきたまちのイメージづくりを更に高め、その魅力を発信するとともに、観光資源の魅力向上や地域住民の参画による地域をあげた受け入れ体制の強化に取り組むことで、「選択定住」という言葉は他市町村との競争環境において、定住競争を激しく人口の増加を図り、ひいては少子高齢化・人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
23	徳島県	徳島県名西郡神山町	神山町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県名西郡神山町の全域	神山町を将来世代につなぐことを目指し、「すまいづくり」、「ひとづくり」、「しごとづくり」、「環境の仕掛けづくり」、「安心な暮らしづくり」、「関係づくり」を施策領域として設定するとともに、本計画の基本目標とする。社会動向を毎年度プラス11人とすることを数値目標として掲げ、達成のために先述した施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
24	福岡県	福岡県宗像市	宗像市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県宗像市の全域	地域の「稼ぐ力」を強化し、その力を最大限に発揮できるしごとづくりや世界遺産を代表する観光資源を生かした新たなひとの流れづくりを戦略的に実施する。さらに、将来的な移住定住の地として選ばれるまちを目指す。ロー・インパクト開発に代表される特徴的な教育や年齢層に関係なく快適な生活ができる環境づくりを実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
25	佐賀県	佐賀県杵島郡江北町	企業版ふるさと納税を活用した江北町まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県杵島郡江北町の全域	近年の宅地開発に伴って市街地形成が進んだ一方、周辺部では、進学や就職をきっかけとした生産年齢人口の社会減に加え、高齢化や少子化による合計特殊出生率の低下を要因とした自然減が進行しており、都市化と過疎化が同時進行してきた。しかし、中心市街地における未開発地の減少とともに今後は社会減が進むと予測する。この課題を解決するため、地域資源や民間力を活用しながら、江北町まち・ひと・しごと創生総合戦略に定める基本目標に沿った事業を複合的に実施し、人口減少の抑制と地域コミュニティの活性化を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
26	宮崎県	宮崎県西臼杵郡日之影町	日之影町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県西臼杵郡日之影町の全域	人口減少は、産業や集落に様々な影響を及ぼすとともに、経済活動の低下や公共サービスの低下などにより、地域社会の維持が困難になることが予想される。そこで、地域の担い手確保や将来的な移住につなげるため、本町への関心や関わりを深める関係人口の創出に取り組むとともに、従来の企業や個人による本町への寄附に加え、本町の地方創出に関する取組への積極的な関与を促すなど、本町への資金の流れの創出を図り、日之影町まち・ひと・しごと創生推進計画事業による人口減少の抑制と持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文